

[経済セミナー連載\(2025年10・11月号\)](#)

どうする 独裁者

数理・データ分析で考える権威主義

浅古泰史・東島雅昌



〈第12話〉 諸刃の剣
～独裁制下における選挙と不正～

第12話 ウェブ付録

東島雅昌

(2025年9月24日)

このウェブ付録は、[『経済セミナー』2025年10・11月号](#)に掲載された連載「どうする独裁者」の第12話「諸刃の剣～独裁性下における選挙と不正～」におけるデータ分析に関する補論です。まずは、第12話の本文を読んでください

以下の図A～Fは、「民主主義の多様性」(Varieties of Democracy: V-dem) プロジェクトのデータを用いて描かれた以下で説明する各指標の世界各国における分布です。なお、斜線で覆われている国は、国政選挙が存在しないためにデータが欠損している国を表しています。

図 A 複数政党の参入

Elections multiparty (2019)

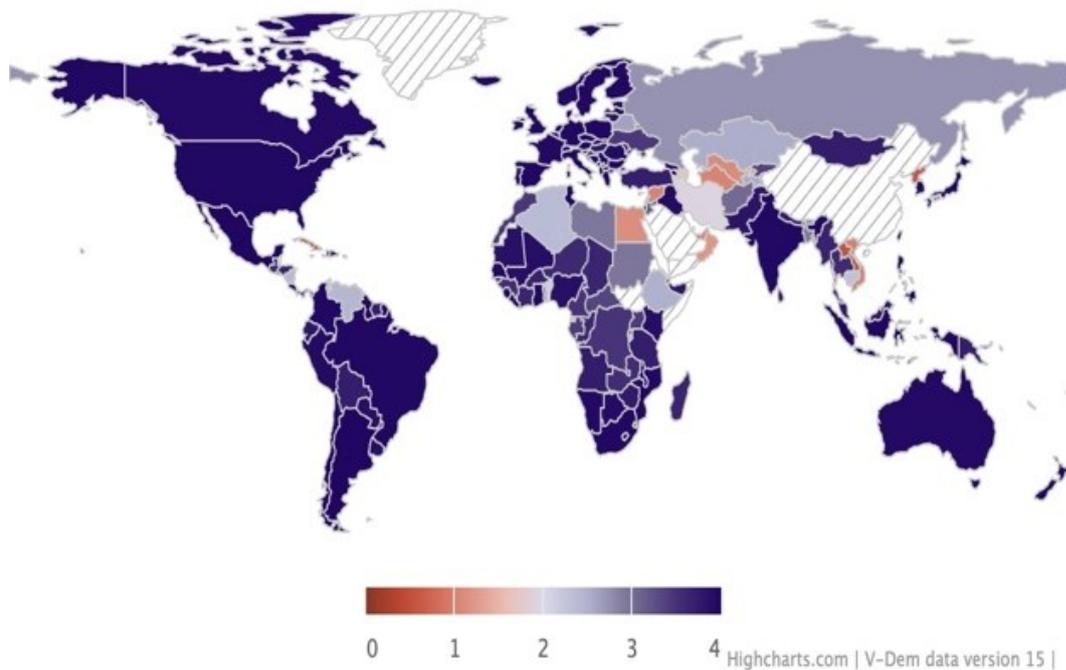
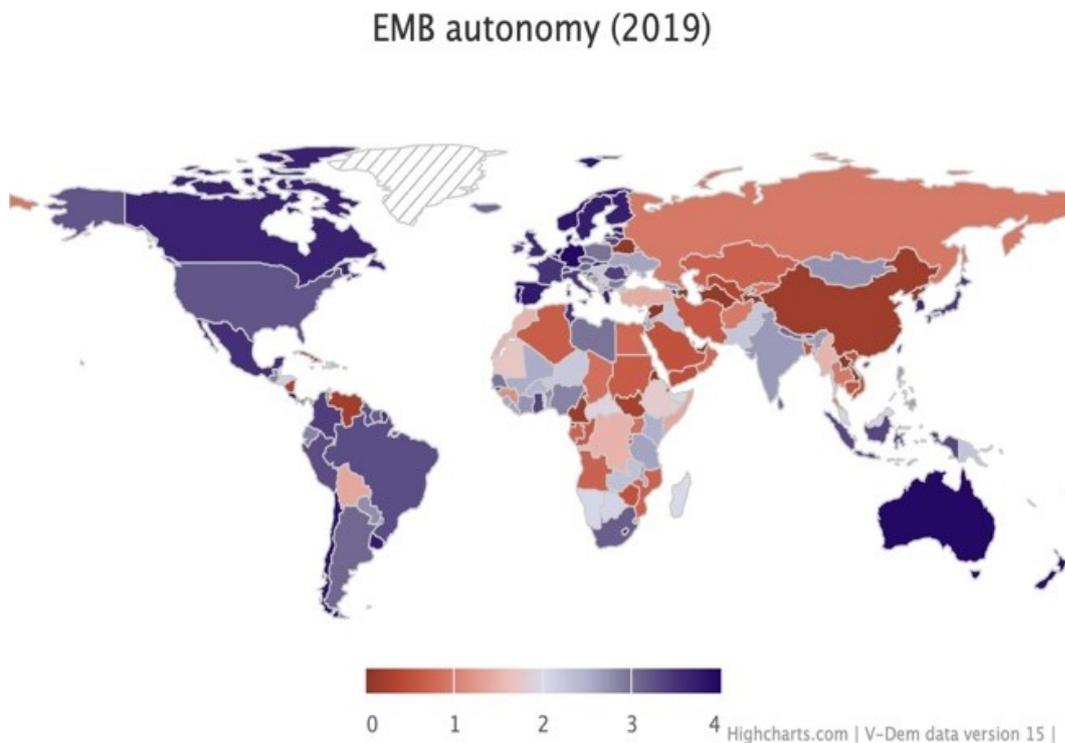


図 A は、2019 年時点で各国の選挙にどれくらい複数政党の参入が認められているか、その度合いを 4 点尺度で評価し、世界地図上にマッピングしたものです。ベトナム、シリア、北朝鮮などでは野党が認められていないことがわかります。形式的に野党参加が認められているロシアやカンボジアといった国々でも、野党候補者の立候補書類の不備などを口実として野党（候補者）の参入が制限されることが往々にして起こるため、欧米諸国や日本のような民主主義諸国と比べて低く評価されています。

図 B 選挙管理委員会の自立性



選挙前に行使される不正の例として、公正な選挙を司る選挙管理委員会の自立性を奪って与党に有利な選挙環境を作り出したり、市民が有権者として登録することをさまざまな手段で妨害して、野党支持者を選挙から排除したりすることが考えられます。

図 B は選挙管理委員会の自立性、図 C は有権者登録の公正さが各国でどれくらい守られているのかを、2019 年時点において示したものです。いずれも民主主義諸国では軒並み高い一方、権威主義諸国間では大きな違いがあることも見て取れます。

図 C 有権者登録の不備

Election voter registry (2019)

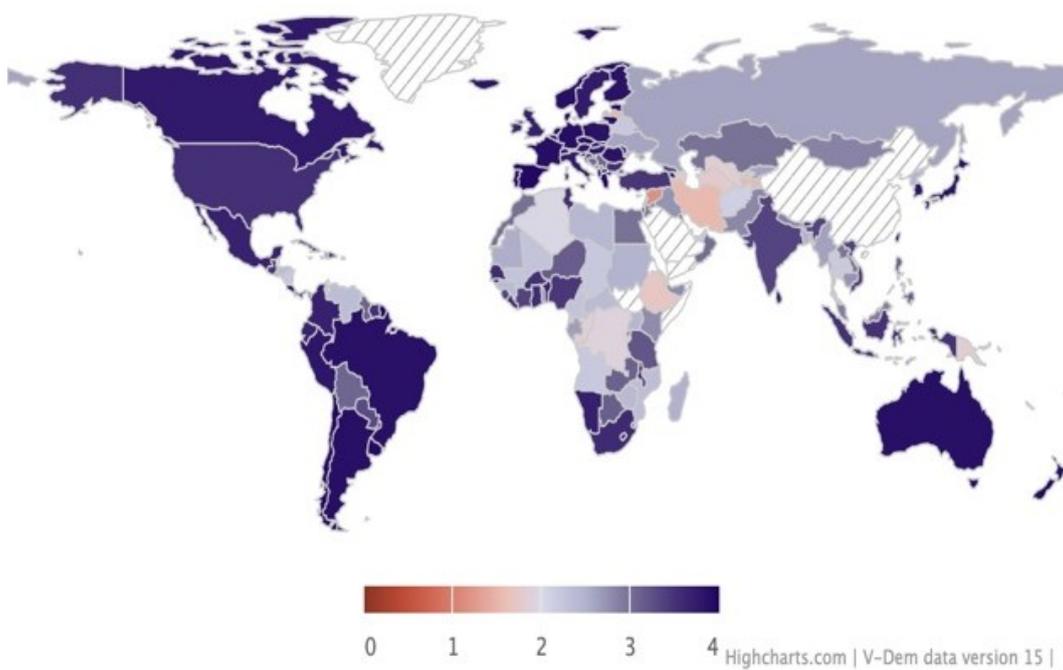


図 D 選挙暴力

Election government intimidation (2019)

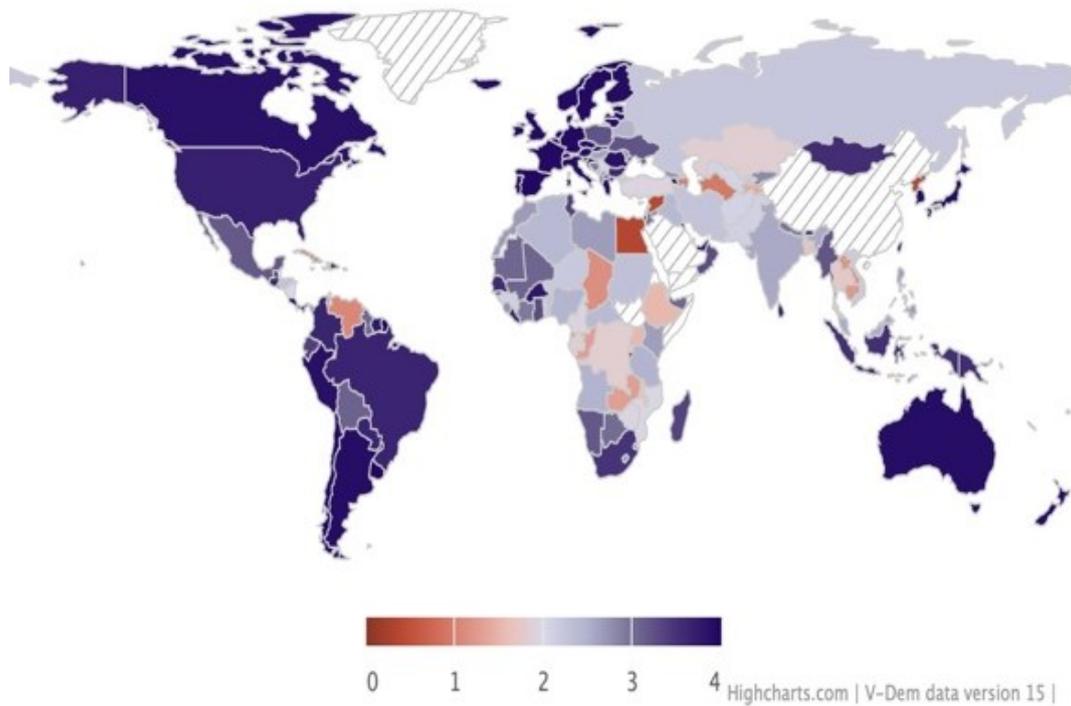


図 D は、選挙キャンペーン中あるいは投票日に不正を行使する手段の中で最も強制的な、選挙期間中に暴力や抑圧を用いて野党やその支持者を威嚇する「選挙暴力 (election violence)」の、2019 年時点での地理的分布を示したものです。選挙に際した暴力や嫌がらせは、アフリカ諸国を中心に、ベネズエラ・シリア・ラオス・カンボジアなどで行使される傾向にあることがわかります。こうした選挙暴力は、露骨であるがゆえに選挙が不正に操作されたという認識を高め、選挙後の抗議運動を引き起こしやすいことが指摘されています。

図 E 票買収

Election vote buying (2019)

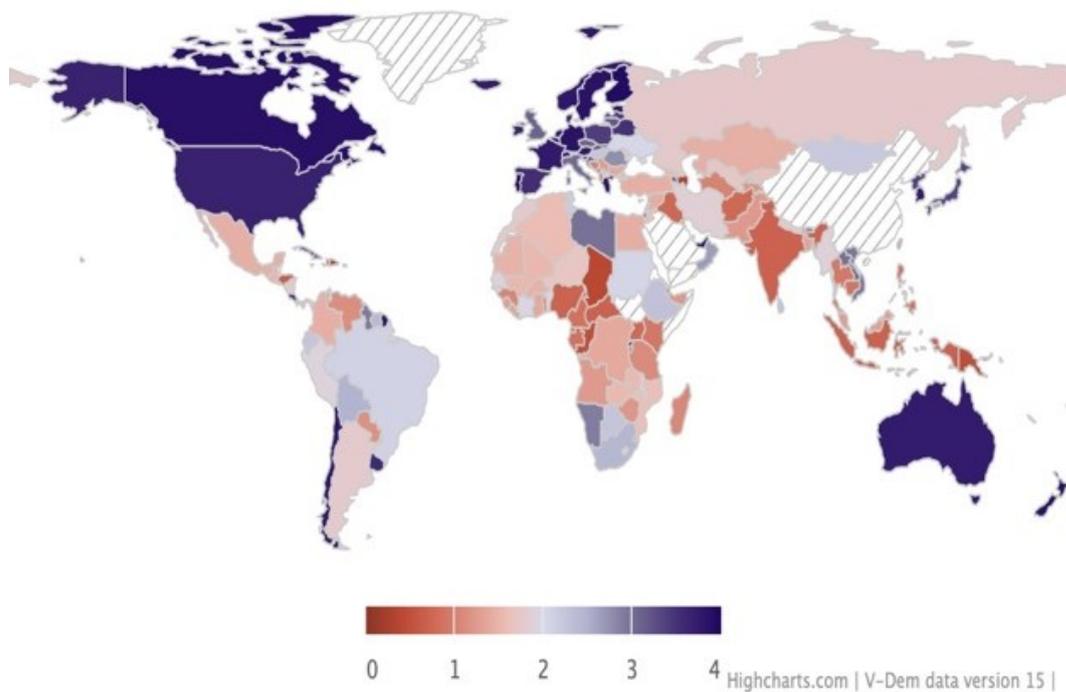


図 E は、選挙法に抵触する票と物質的便宜の交換、すなわち「票買収 (vote-buying)」の 2019 年時点での地理的分布を示したものです。有権者が与党に投票するよう促すために、選挙キャンペーン中に比較的小さな財（食料や雑貨など）や金銭を配り、買収された有権者が投票所に向かって与党に票を投じることで与党の得票率を引き上げようとする。こうした票買収はインドやインドネシア、メキシコといった民主主義国でも数多く観察されるものですが、旧ソ連諸国やアフリカ諸国をはじめとした権威主義体制でも顕著であることがわかります。

図 F 票の操作と集計不正

Election other voting irregularities (2019)

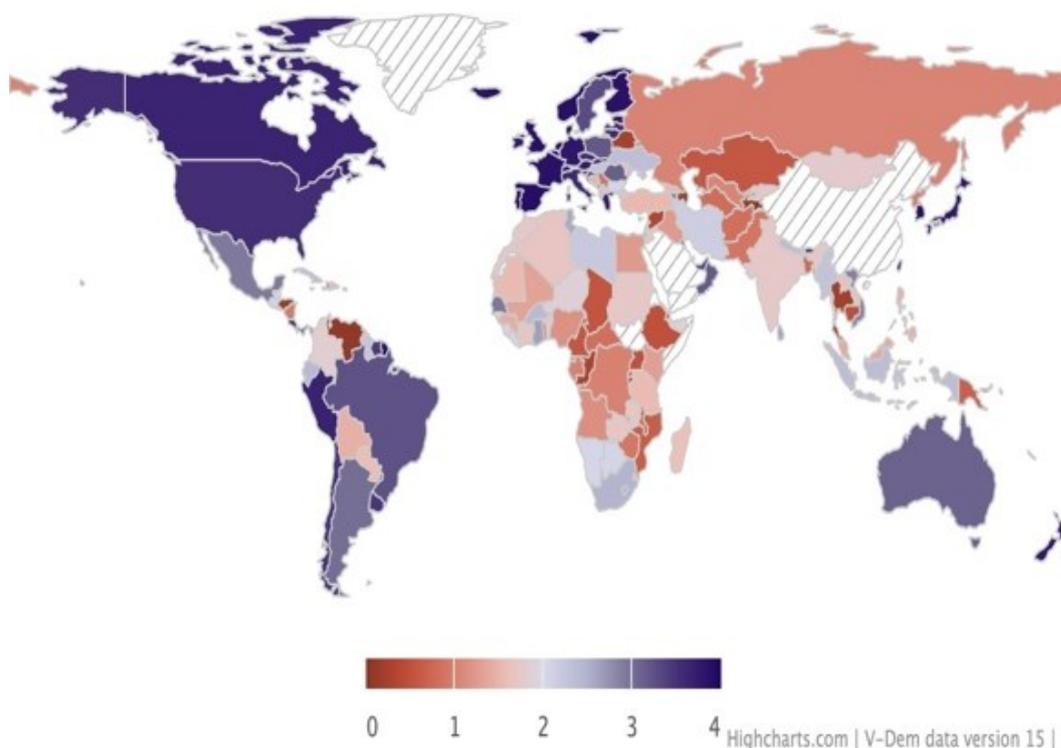


図 F では、票の操作と不正な集計について、2019 年時点での世界各国における分布を示しています。選挙に参加しない人やすでに死亡してしまった人の投票権を不正に利用して複数（代理）投票をおこなう行為や、投票所で票を集計する際にあらかじめ用意していた与党票を投票箱に大量につき込む、あるいは野党票を排除して過小に数え上げるといった不正行為がそれに当たります。最終的に、実際の集計結果とは異なる数字を公にして与党の勝利を宣言する、というものの不正な集計にあたります。こうした最終段階での「集計不正（aggregation fraud）」は、権威主義体制であっても多くの場合事実が明るみに出ることが多く、非常にリスクが高いものです。実際、集計不正は、他の選挙不正手段と比べて、選挙の公正性認識を傷つけるだけでなく、選挙後抗議運動を引き起こす確率を高めることが実証分析で示されています。他の選挙不正手段と同様、集計不正は民主主義国家ではほとんど起きていませんが、権威主義体制のあいだでは大きな違いがあることが見て取れます。